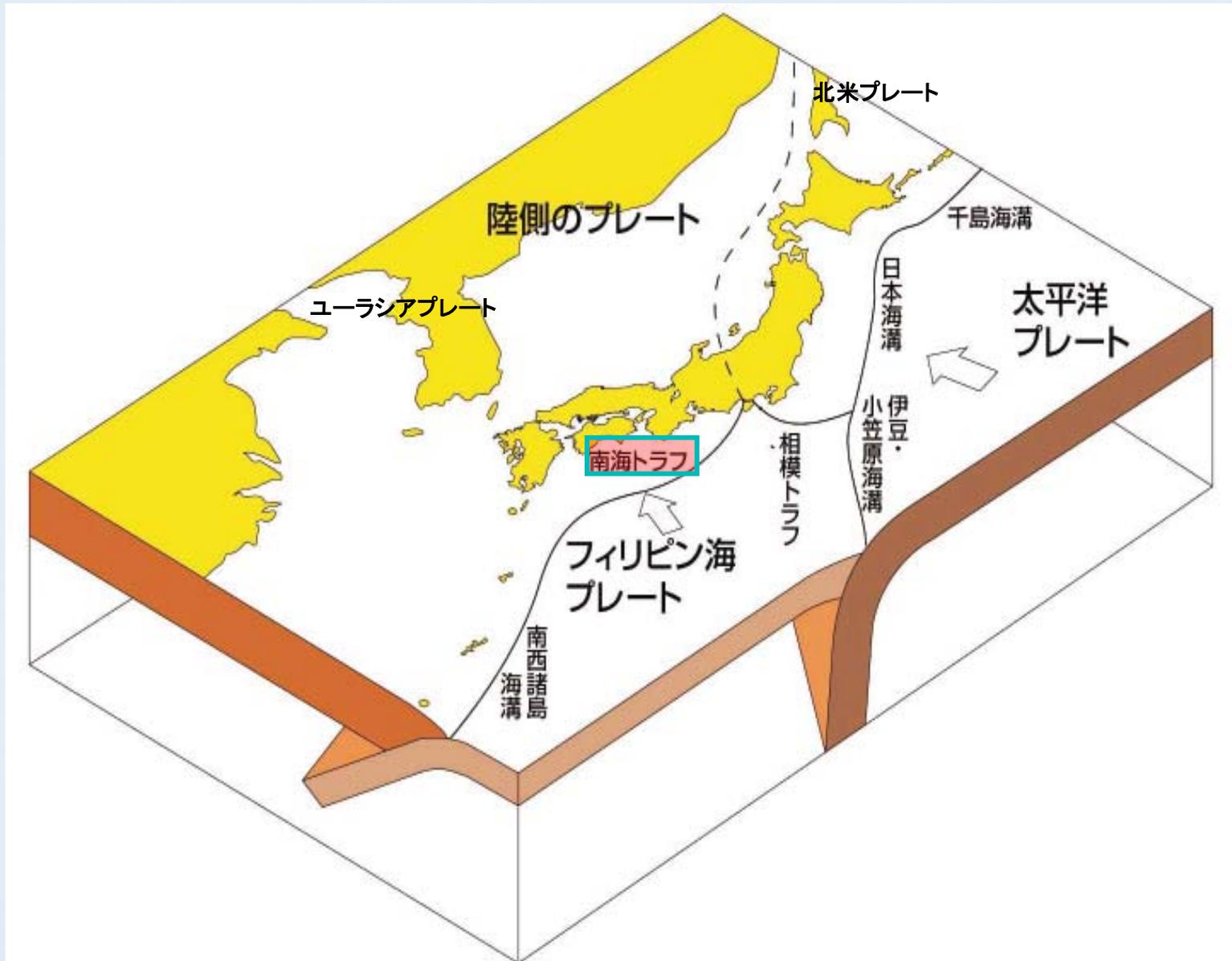
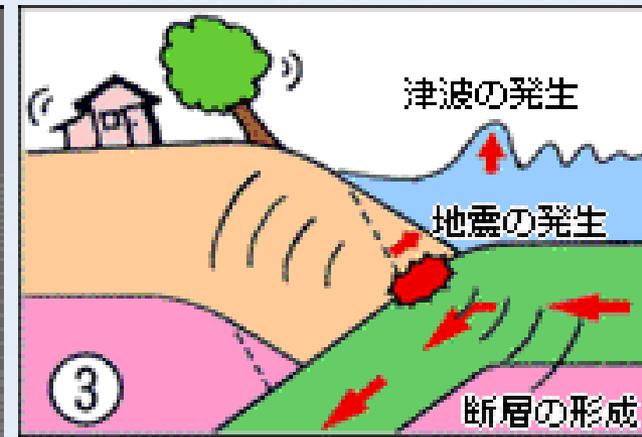


東南海・南海地震対策について

日本周辺のプレート



海溝型地震の発生メカニズム



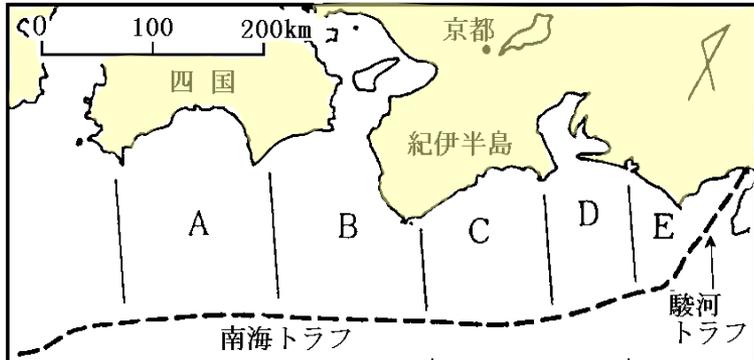
海側のプレートが年数cmの割合で陸側のプレートの方へ移動し、その下へ潜り込む。

陸側のプレートの先端部が引きずり込まれ、ひずみが蓄積する。

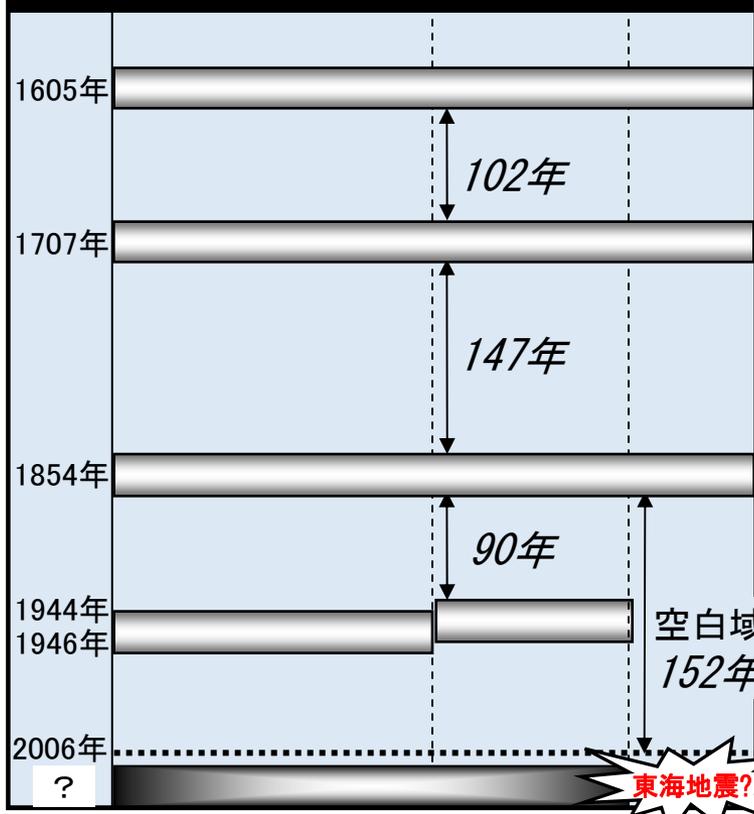
ひずみとその限界に達した時、陸側のプレートが跳ね上がり、地震が発生する。その際、津波が発生する場合がある。

フィリピン海プレート
3~5 cm/y
太平洋プレート
8~10 cm/y

東海地震と東南海、南海地震の発生



 : 破壊領域



○慶長地震 (M7.9)

○宝永地震 (M8.6) 死者5,038人

○安政東海地震 (M8.4)
死者2,658人

○東南海地震 (M7.9) 死者1,251人

○南海地震 (M8.0) 死者1,330人

南海地震 東南海地震

東海地震?

東南海・南海地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法 (平成14年7月26日:制定 平成15年7月25日:施行)

内閣総理大臣

関係都府県

意見聴取 (法第3条第3項)

諮問 (法第3条第2項)

中央防災会議

指定 (法第3条第1項)

東南海・南海地震防災対策推進地域

○津波からの避難等、地震防災対策に関する各種計画を作成し、その実施を推進

【基本計画】 法第5条
●国の東南海・南海地震に係る地震防災対策の基本方針
●推進計画・対策計画の基本となる事項

策定 ↓ 実施

中央防災会議

【推進計画】 法第6条
●津波からの防護及び円滑な避難に関する事項
●避難地・避難路等緊急に整備すべき施設の整備に関する事項

策定 ↓ 実施

・各府省庁、日銀、日赤、NHK等・各府省庁の地方支分部局
・関係都府県、市町村 等

【対策計画】 法第7、8条
●津波からの円滑な避難に関する事項

策定 ↓ 実施

【民間事業者】
(津波浸水想定地域)
病院、劇場、百貨店、旅館、鉄道事業等を管理・運営する者

○東南海・南海地震に関し、地震防災上緊急に整備すべき施設等の整備を推進 (法第10条)
○東南海・南海地震に係る地震防災対策の推進のために必要な財政・金融上の配慮 (法第11条)

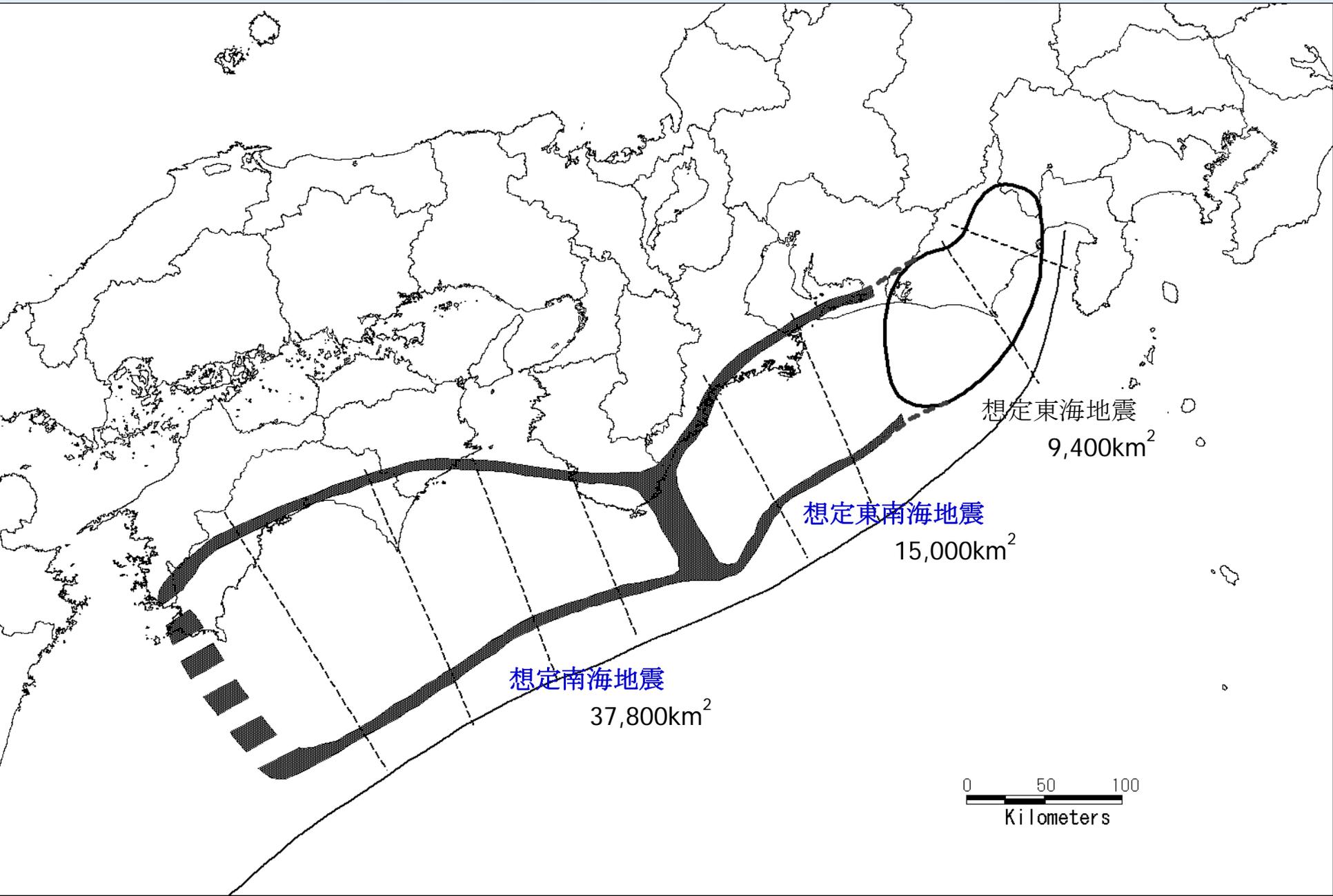
地震防災対策特別措置法による推進

○国による観測・測量施設等の整備 (法第9条)

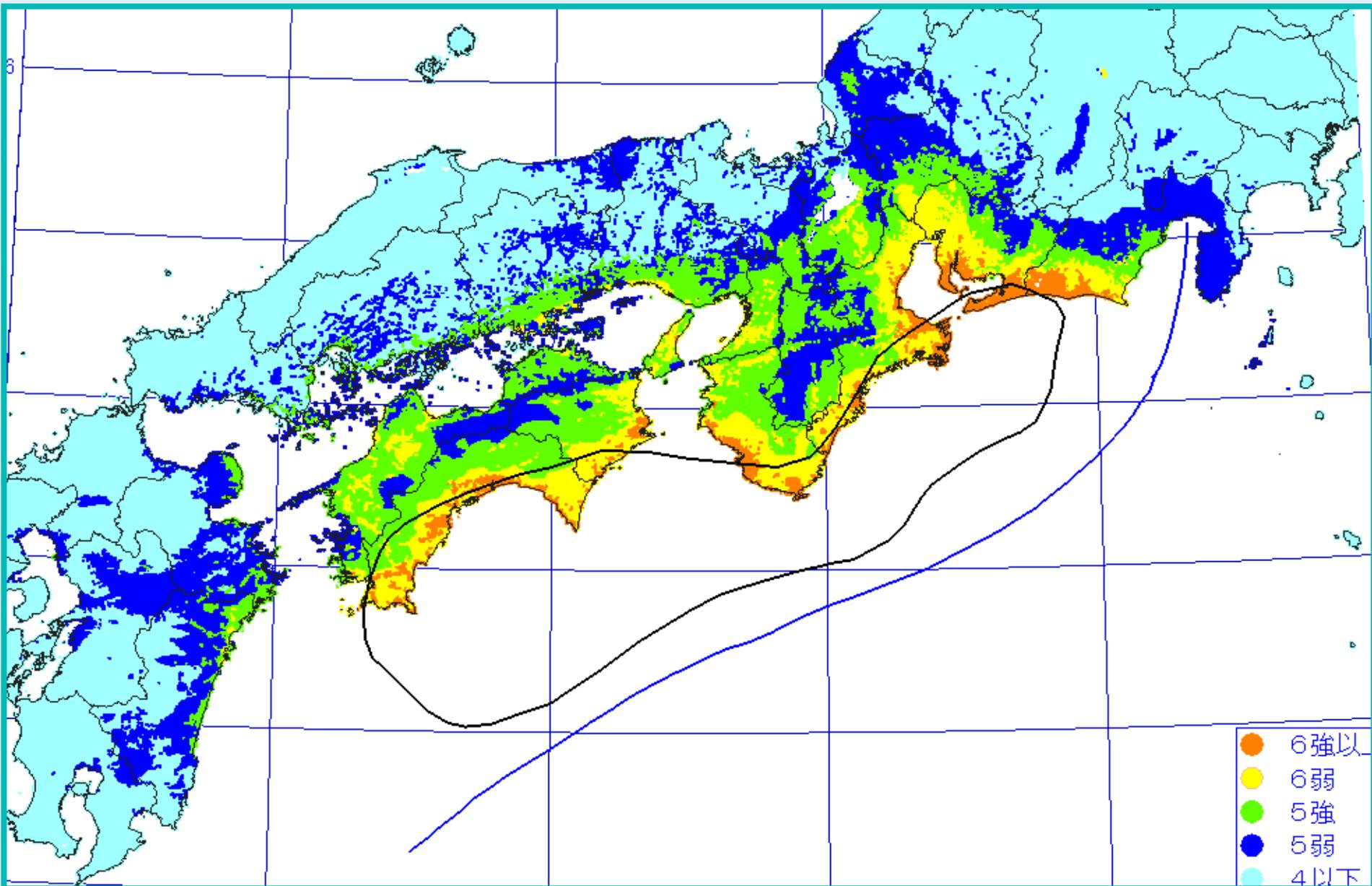
予知体制が確立した場合

大規模地震対策特別措置法
○強化地域に指定
○直前予知を前提とした各種地震防災対策の実施

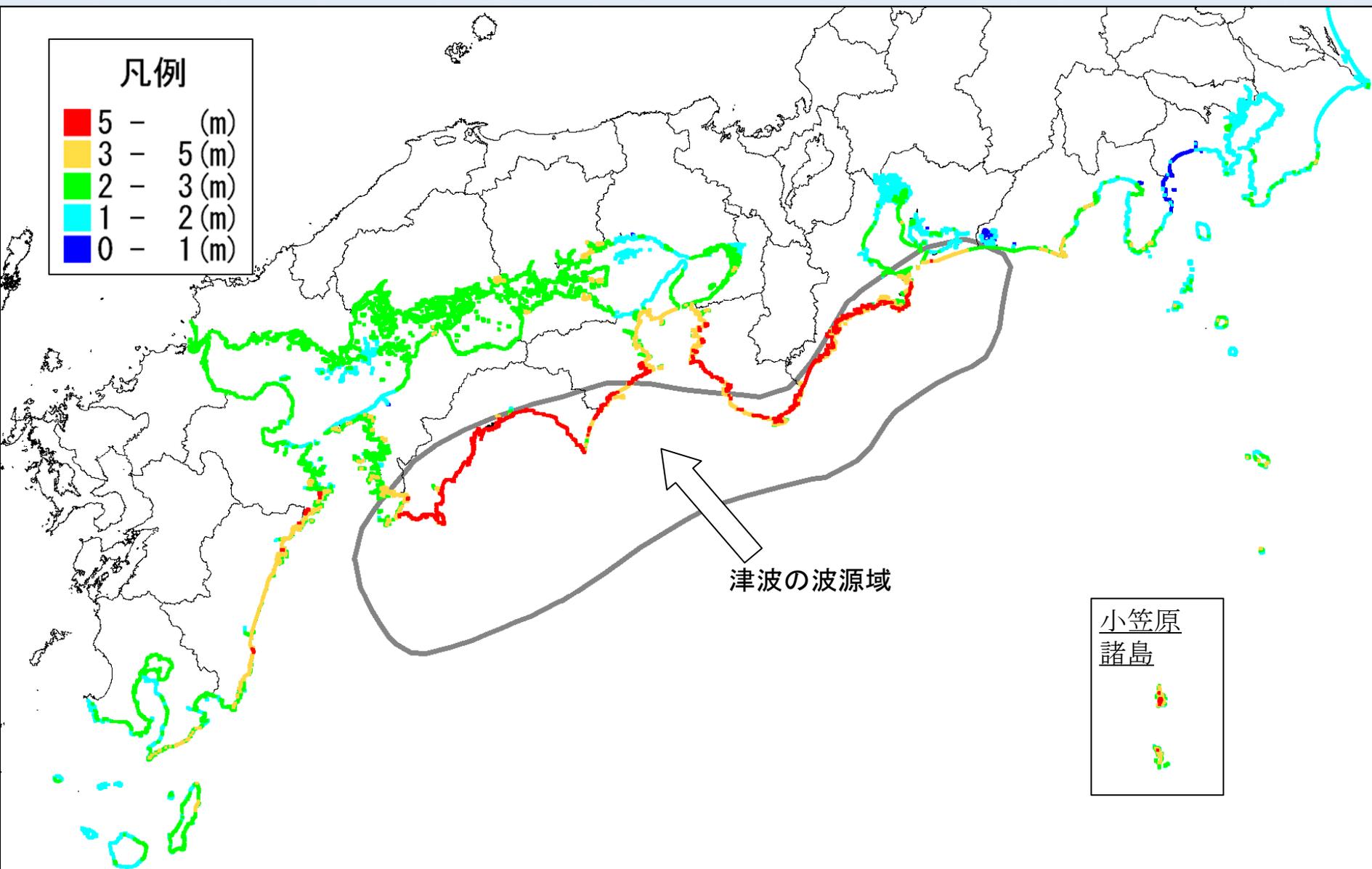
東南海、南海地震の想定震源域



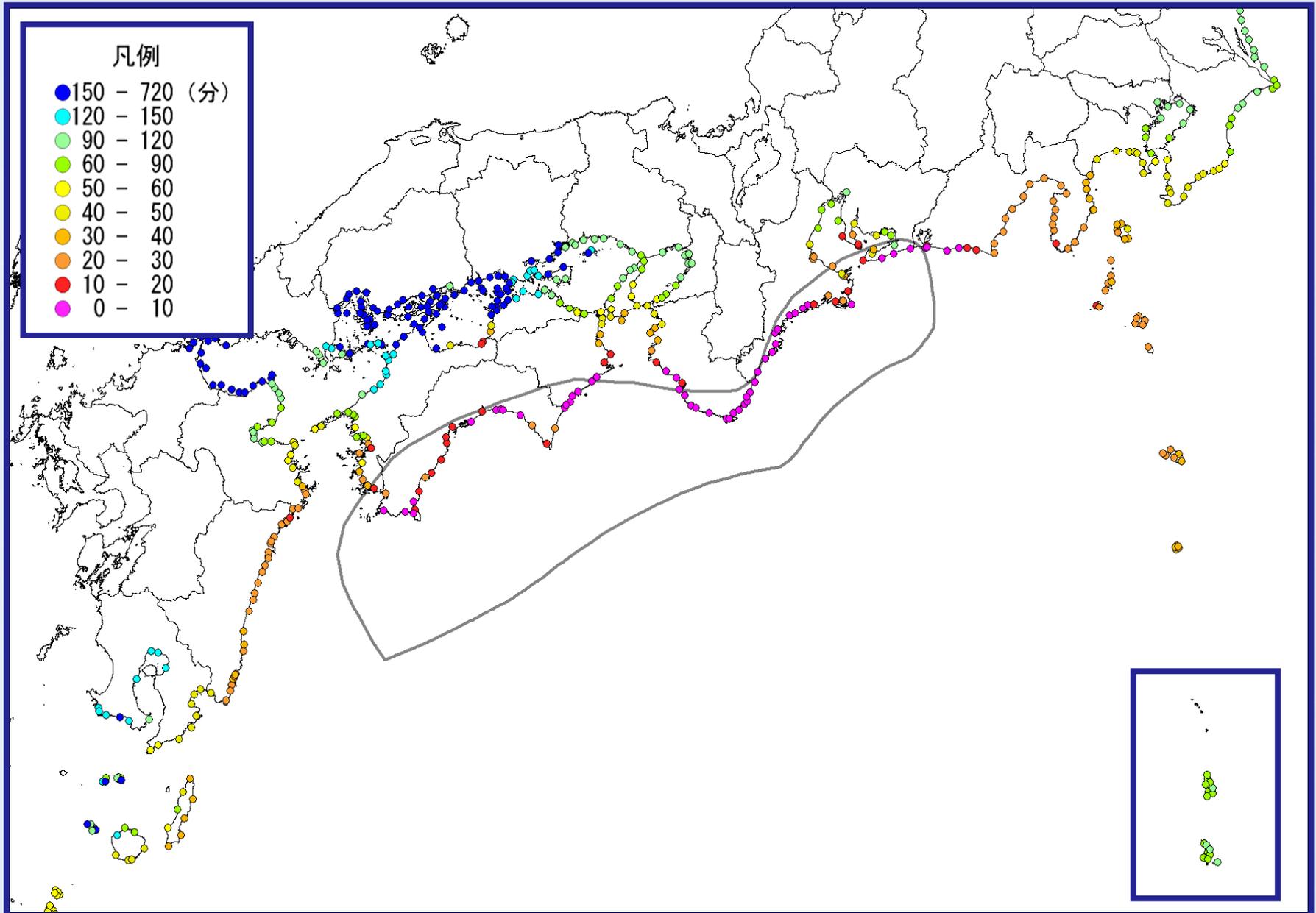
東南海・南海地震 震度分布



東南海・南海地震 津波の高さ(満潮時)



津波(20cm)が到達するまでの時間



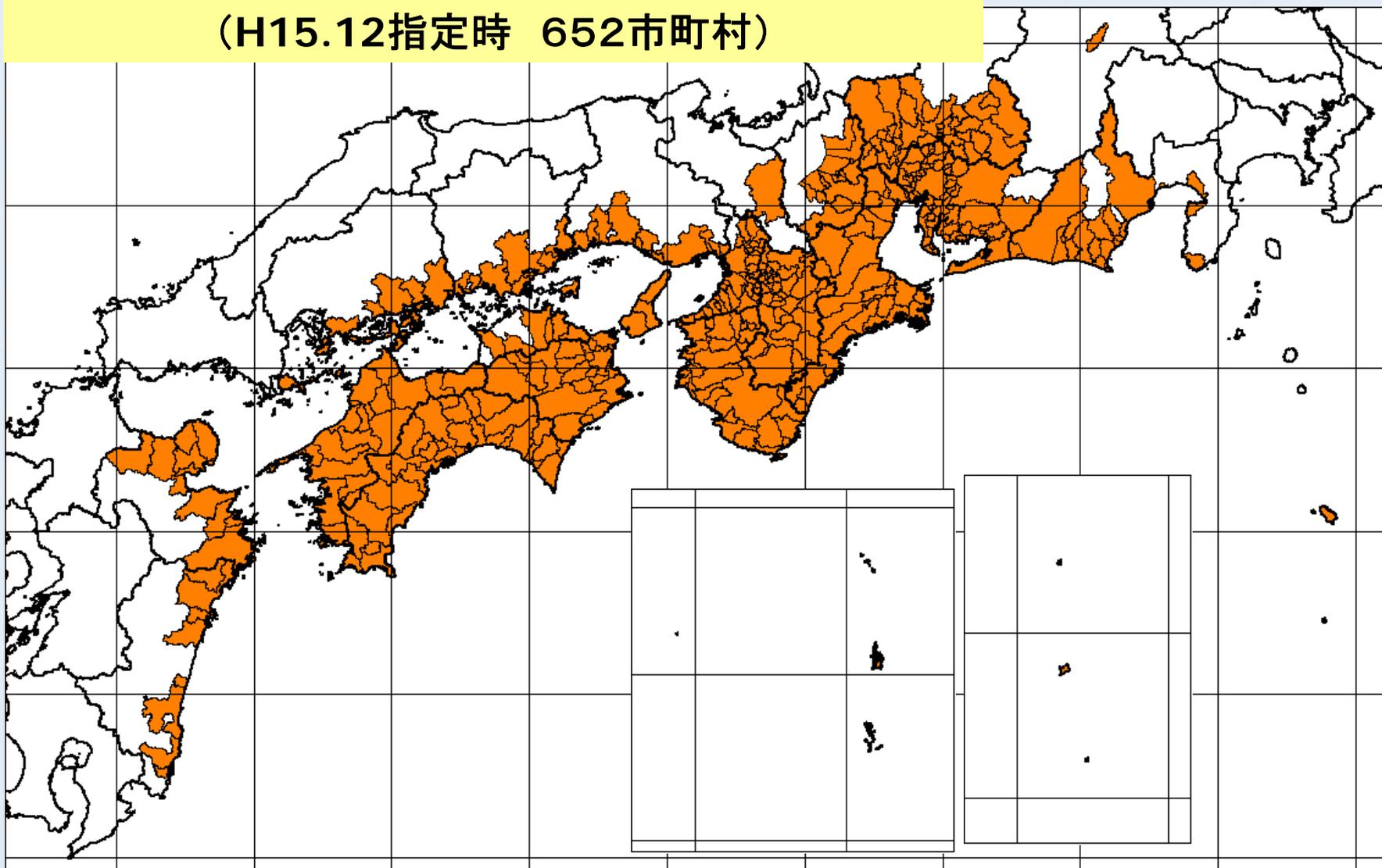
推進地域の指定基準

- 震度に関する基準
震度6弱以上の地域
- 津波に関する基準
津波高3mあるいは浸水深2m以上で
海岸堤防が低い地域
- 指定単位
市町村単位
- 防災体制の確保等の観点

東南海・南海地震防災対策推進地域

1都2府18県 403市町村(H18.4)

(H15.12指定時 652市町村)



東南海・南海地震の被害想定 (建物全壊棟数)

■ 揺れ	約17万棟
■ 液状化	約 8万棟
■ 津波	約 4万棟
■ 火災	約 1万棟(風速 3m/s)
	約 4万棟(風速15m/s)
■ 崖崩れ	約 2万棟
合計	約 33~36万棟

(水門閉鎖不能時 +1.6万棟)

朝5時発生の場合

東南海・南海地震の被害想定 (死者数)

- 揺れ 約 6,600人
- 津波 約 3,300人(避難意識:高)
- 約 8,600人(避難意識:低)
- 火災 約 100人(風速 3m/s)
- 約 500人(風速15m/s)
- 崖崩れ 約 2,100人

合計 約 12,100~17,800人

(水門閉鎖不能時 +1,400~3,200人)

朝5時発生の場合

東南海・南海地震の被害想定 (経済的被害)

	東南海+南海	(参考) 東海+東南海+南海	(参考) 東海
直接被害 (個人住宅、企業施設、ライフライン等)	約29～43兆円	約40～60兆円	約19～26兆円
間接被害	約9～14兆円	約13～21兆円	約7～11兆円
生産停止による被害	約4～5兆円	約5～8兆円	約3兆円
東西間幹線交通寸断による被害	約0.3～1兆円	約0.5～2兆円	約0.5～2兆円
地域外等への波及	約5～8兆円	約7～11兆円	約4～6兆円
合計	約38～57兆円	約53～81兆円	約26～37兆円

※発生時間や火災等の状況により幅がある。

※過去の地震災害の実態を踏まえて推計。

※人的被害及び公共土木被害は含まれていない。

津波対策

○施設整備

- ・水門等の自動化
- ・堤防の点検・整備
- ・交通路確保(孤立防止)

○避難対策

- ・避難地・避難路の確保
- ・住民への情報伝達
- ・津波避難ビルの活用
- ・ハザードマップの整備
- ・防災知識の普及

具体的な工程計画

時間差発生

○住民意識の啓発

- 避難計画・広域応援計画の策定
- 応急危険度判定の迅速化

広域防災

○地域防災力の向上

- ・防災教育の充実
- ・自主防災組織の育成
- ・情報手段の整備
- ・多量の必需品備蓄

○地震発生時の体制確立

- ・情報共有化
- ・公助のための活動拠点整備
- ・孤立地域支援(ヘリコプター活用等)
- ・防災拠点の整備
- ・「応急活動要領」の策定

予防対策

- 住宅・公共建築物の耐震化
- 長周期地震動対策の推進

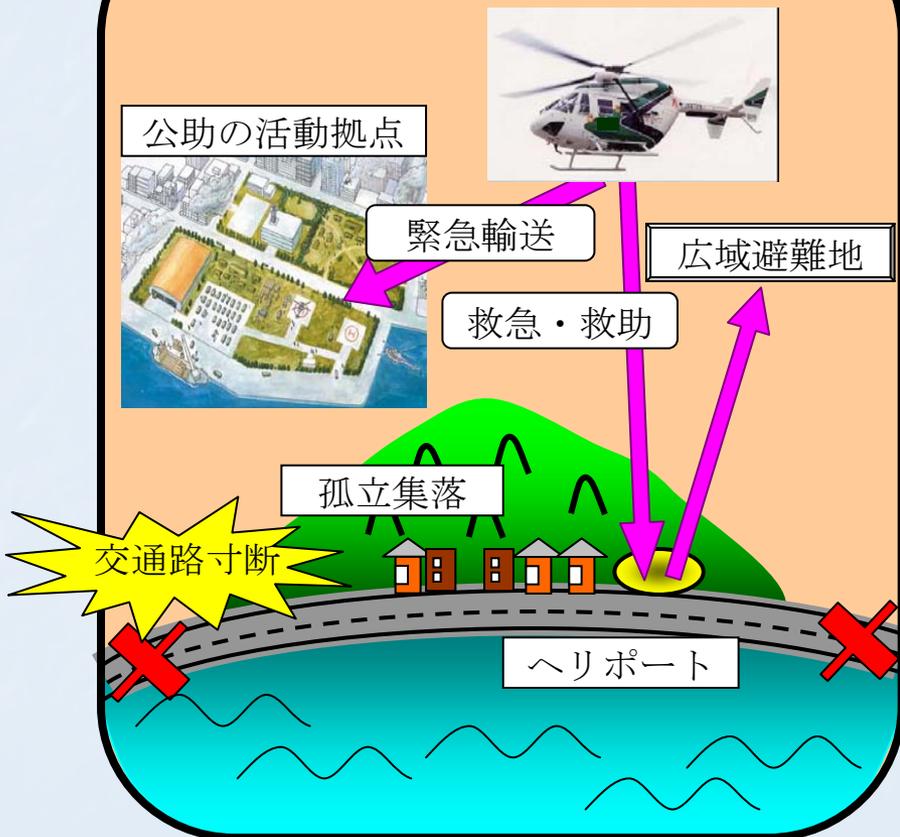
- 交通網(陸海空)の整備・耐震化
- 文化財保護対策

東南海・南海地震対策大綱

対策例

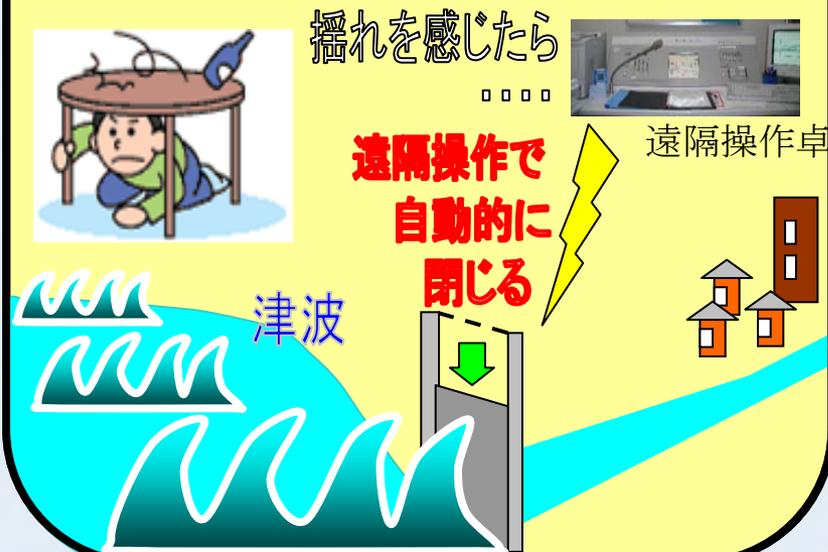
ヘリコプター利用による

- ・ 広域防災支援の強化
- ・ 孤立地域の救急・救助



重要水門の自動化・遠隔操作化

- ・ 津波の市街地への進入を防止
- ・ 現場での操作を不要にし、迅速に避難



津波ハザードマップの整備



津波ハザードマップのイメージ
(伊東市の防災マップをもとに作成)

地震防災戦略

地震防災戦略とは

中央防災会議で決定

減災目標

～人的被害、経済被害の軽減に関する具体的目標～

例えば、「今後〇年間で△△地震による人的被害を□□させる。」

具体目標

達成すべき数値目標、達成時期、対策の内容等を明示。

具体目標を設定すべき事項(例)

- ・住宅の耐震化
- ・津波ハザードマップの作成支援
- ・津波に対する海岸保全施設整備
- ・業務継続計画の策定推進
等

地方公共団体に対して「地域目標」の策定を要請

対象地震

被害想定を実施し、大綱が定められた大規模地震

- 「東海地震」、「東南海・南海地震」については平成17年3月30日に中央防災会議決定
- 「首都直下地震」については、平成17年度中に策定予定。

対象期間

- 10年間(3年ごとに達成状況のフォローアップ)

地震防災戦略

(平成17年3月30日 中央防災会議)

(減災目標)

今後10年間で死者数、経済被害額を半減

東南海・南海地震



内 訳:住宅等の耐震化(-3,700人)、住宅の耐震化に伴う出火減(-300人)、津波避難意識の向上(-3,600人)、海岸保全施設整備(-800人)、急傾斜地崩壊危険箇所対策(-300人)



内 訳:資産喪失(住宅等の耐震化等(-19兆円)、地域外等への波及(-4兆円)、生産活動停止(労働力、事業用資産の確保)(-3兆円)、東西幹線交通寸断(新幹線高架橋・道路橋の耐震化等(-1兆円))

東南海・南海地震応急対策活動要領

中央防災会議決定(平成18年4月)

➤ 緊急災害対策本部の設置

・被害の状況及び災害応急対策の実施状況の把握

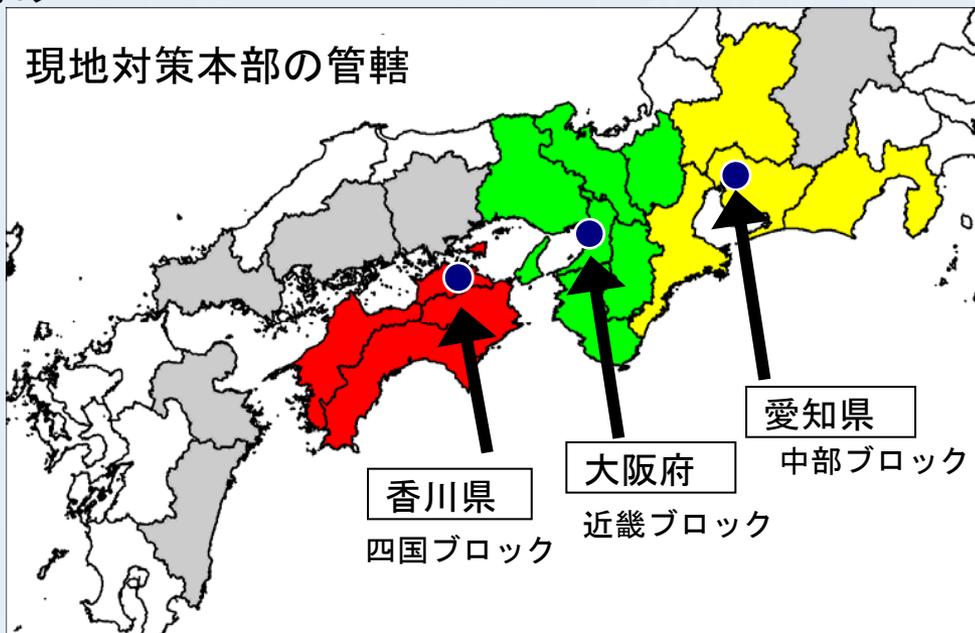
・災害応急対策の実施に関する総合調整

➤ 緊急災害現地対策本部の設置

・愛知県、大阪府、香川県の3カ所に設置

・現地における被災状況のとりまとめ

・被災地内における広域的な資源配分等の調整



➤ 応急対策活動 各省庁の役割分担

○ 救助・救急・医療・消火活動

(警察庁、防衛庁、消防庁、海上保安庁、厚生労働省、文部科学省)

○ 食料、飲料水等の調達

(厚生労働省、農林水産省、経済産業省、総務省、消防庁、防衛庁、海上保安庁)

○ 緊急輸送のための交通の確保・緊急輸送活動

(警察庁、国土交通省、海上保安庁、水産庁、防衛庁、消防庁)

設置場所	管轄区域
愛知県	中部ブロック
大阪府	近畿ブロック
香川県	四国ブロック

■ : 緊急災害対策本部が調整

※活動要領に基づく具体的な活動内容に係る計画については今後とりまとめ

「東南海・南海地震応急対策活動要領」に基づく具体的な活動内容に係る計画(概要)

平成19年3月20日中央防災会議幹事会(申し合わせ)

東南海・南海地震応急対策活動要領(平成18年4月中央防災会議決定)

迅速かつ的確な応急対策活動を実施するため、被害想定に基づく地域ごとの必要量等を踏まえ、

別に定める政府の応援計画に基づき、**地震発生後、被災状況等の情報がない段階から、直ちに活動を実施**

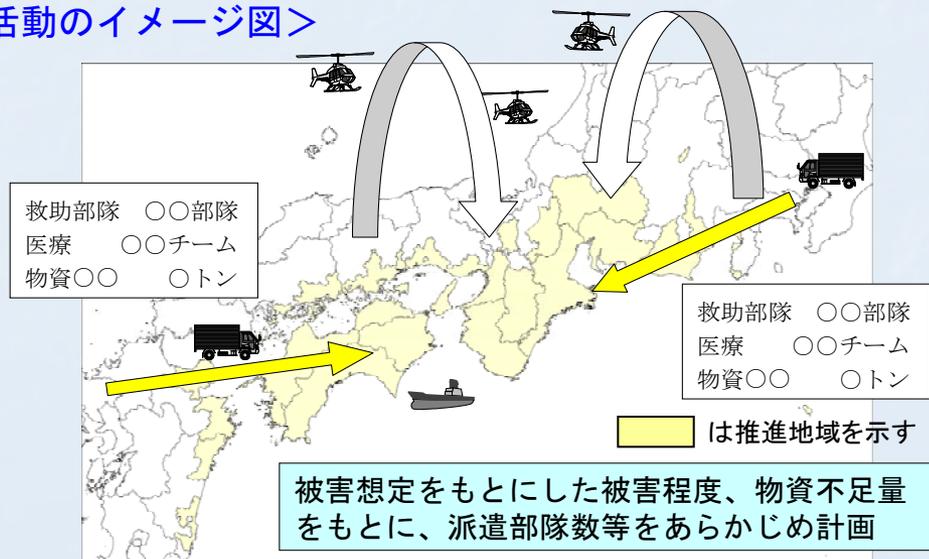
具体的な活動内容に係る計画(平成19年3月中央防災会議幹事会(申し合わせ))

○被害想定等をもとに、**あらかじめ**地域ごとの**派遣内容、必要量等を計画**

○**発災直後から**、**計画に基づき**派遣や物資の調達を開始

○救助、医療等の**応急対策の緊急実施**。被害状況等の情報に応じ活動内容を修正

<活動のイメージ図>



<被害想定概要>

全壊棟数	約36万棟
死者数	約1万8千人
重傷者数	約2万人
避難所 避難者数	約500万人(1 週間後)

(朝5時のケース)

救助部隊の派遣

※救助部隊の派遣数は2日間延べ人数

※この他に、長野、岐阜、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、岡山、広島、香川、愛媛、大分、宮崎の各府県に、合計4,400人派遣

徳島県へ

警察庁	680人
消防庁	860人
防衛省	3,200人
合計	4,740人

三重県へ

警察庁	3,630人
消防庁	2,250人
防衛省	4,000人
合計	9,880人

愛知県へ

警察庁	3,060人
消防庁	7,100人
防衛省	4,600人
合計	14,760人

静岡県へ

警察庁	3,220人
消防庁	1,970人
防衛省	11,600人
合計	16,790人

和歌山県へ

警察庁	2,630人
消防庁	2,210人
防衛省	5,500人
合計	10,340人

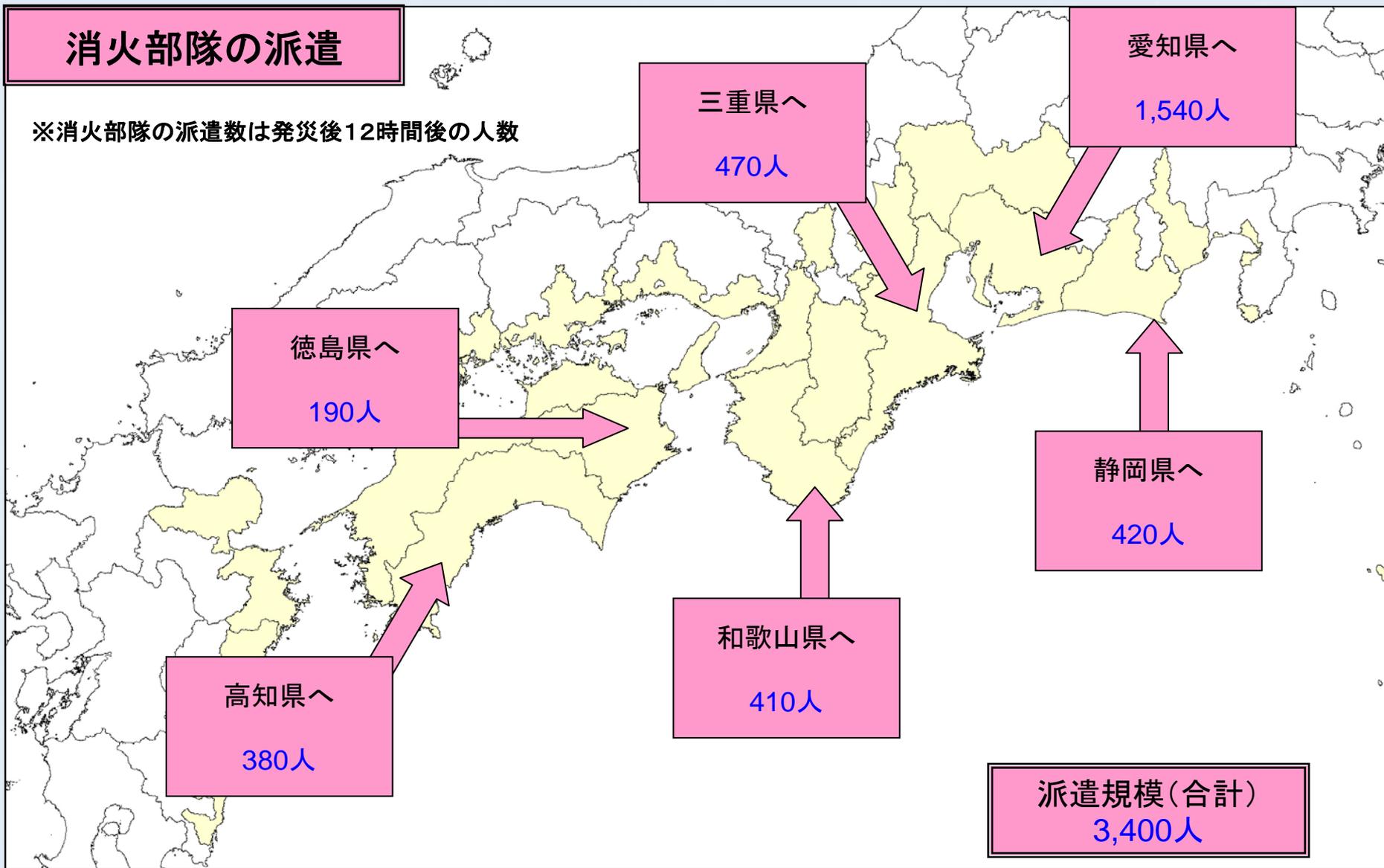
高知県へ

警察庁	3,160人
消防庁	2,010人
防衛省	7,300人
合計	12,470人

派遣規模(合計)
73,380人

消火部隊の派遣

※消火部隊の派遣数は発災後12時間後の人数



応援部隊の派遣

※応援部隊の派遣数は、救助活動、消火活動、医療活動、交通規制、避難生活支援等の活動を行う部隊を全て含んでおり、もともと推進地域内に所在していた警察、消防の部隊を含まない。

※応援部隊の派遣数は最大値

※この他に、長野、岐阜、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、岡山、広島、香川、愛媛、大分、宮崎の各府県に、合計2,300人派遣

徳島県へ

警察庁 710人
消防庁 1,280人
防衛省 2,400人
合計 4,390人

高知県へ

警察庁 2,730人
消防庁 2,940人
防衛省 8,100人
合計 13,770人

三重県へ

警察庁 2,390人
消防庁 3,280人
防衛省 4,700人
合計 10,370人

和歌山県へ

警察庁 1,830人
消防庁 2,960人
防衛省 6,500人
合計 11,290人

愛知県へ

警察庁 2,100人
消防庁 9,930人
防衛省 8,000人
合計 20,030人

静岡県へ

警察庁 2,540人
消防庁 2,860人
防衛省 11,600人
合計 17,000人

全般支援 42,800人

(派遣場所を予め特定しない部隊)

派遣規模(合計)

121,950人

部隊の活動規模(総数)

※部隊の活動規模(総数)は、応援部隊に加え、もともと推進地域内に所在していた警察、消防の部隊も合わせた規模

※部隊の最大活動規模を示す。

※この他に、東京、長野、岐阜、滋賀、京都、兵庫、奈良、岡山、広島、山口、香川、愛媛、大分、宮崎の各府県に、合計41,730人派遣

徳島県

警察庁	890人
消防庁	3,550人
防衛省	2,400人
合計	6,840人

高知県

警察庁	2,900人
消防庁	7,000人
防衛省	8,100人
合計	18,000人

大阪府

警察庁	2,810人
消防庁	9,610人
防衛省	200人
合計	12,620人

和歌山県

警察庁	2,020人
消防庁	7,340人
防衛省	6,500人
合計	15,860人

三重県

警察庁	2,620人
消防庁	8,890人
防衛省	4,700人
合計	16,210人

静岡県

警察庁	3,110人
消防庁	10,060人
防衛省	11,600人
合計	24,770人

愛知県

警察庁	3,300人
消防庁	27,560人
防衛省	8,000人
合計	38,860人

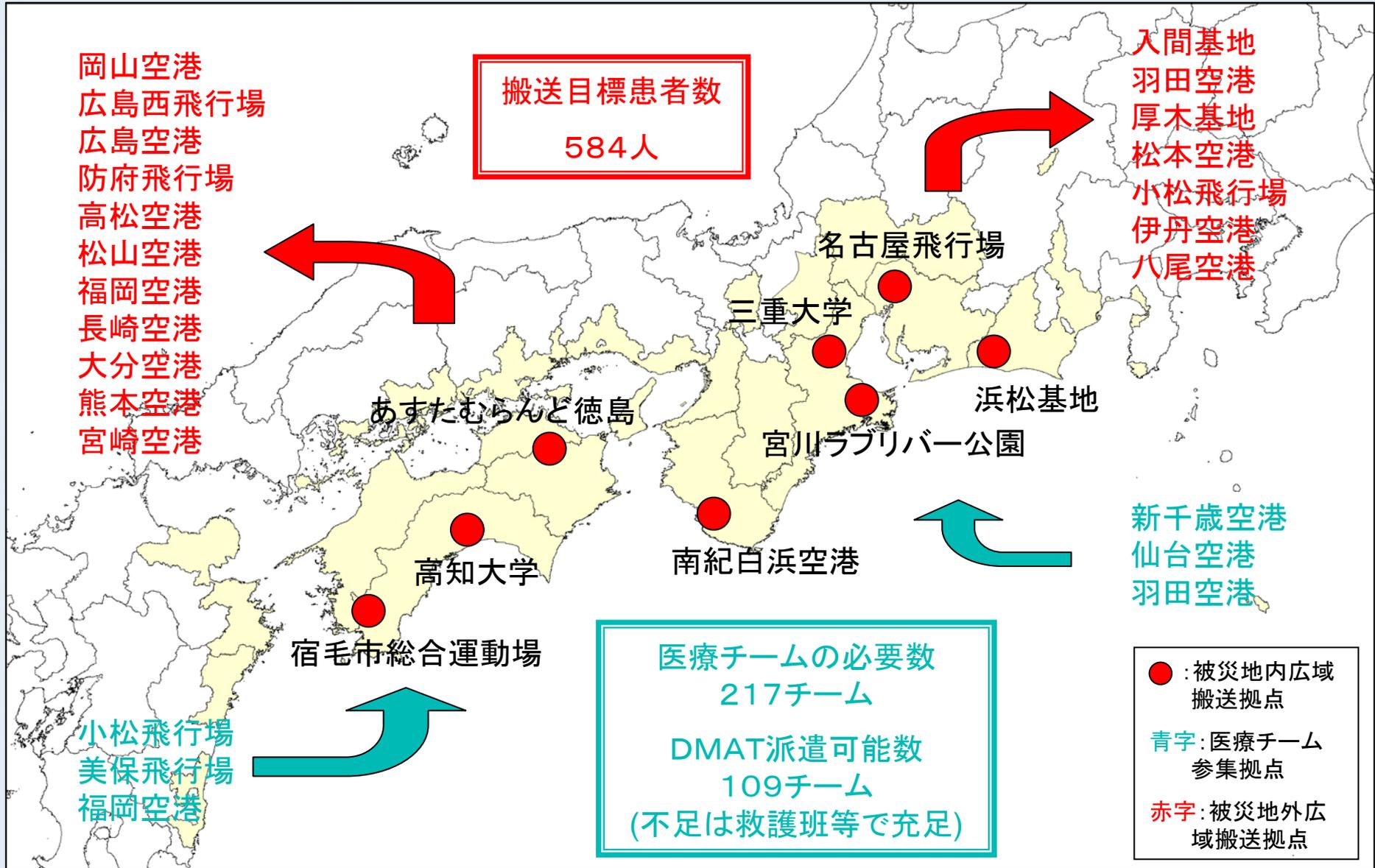
全般支援 42,800人

(派遣場所を予め特定しない部隊)

活動規模(合計)

217,690人

広域医療搬送



物資調達

※主なものに限って記載

※物資調達量は発災後1週間分

徳島県へ

飲料水 約2,400 t
食料 約280万食
育児用調製粉乳 約1.1t
毛布 約5.1千枚
おむつ 約2.0万枚
簡易トイレ 約770基

高知県へ

飲料水 約3,700 t
食料 約460万食
育児用調整粉乳 約1.5t
毛布 約6.4万枚
おむつ 約6.8万枚
簡易トイレ 約1,600基

三重県へ

食料 約770万食
育児用調製粉乳 約2.9t
毛布 約4.0万枚
おむつ 約9.1万枚

和歌山県へ

食料 約410万食
育児用調整粉乳 約1.2t
毛布 約2.9万枚
おむつ 約6.1万枚
簡易トイレ 約1,000基

愛知県へ

飲料水 約27,000 t
食料 約2,300万食
育児用調整粉乳 約8.6t
おむつ 約5.2万枚
簡易トイレ 約4,900基

静岡県へ

食料 約540万食
育児用調整粉乳 約2.9t
おむつ 約5.1万枚

緊急輸送ルート計画

